

羽 咋 市 財 務 書 類

（平成27年度決算）

羽咋市企画財政課

目 次

は じ め に

普通会計財務書類

普通会計財務書類（概要版）	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

普通会計財務書類4表解説

（1）貸借対照表	7
（2）行政コスト計算書	10
（3）純資産変動計算書	11
（4）資金収支計算書	12

貸借対照表前年度比較表	13
行政コスト計算書前年度比較表	14

財務書類に基づく財務分析

（1）市民一人当たり貸借対照表	15
（2）社会資本形成の世代間負担比率	15
（3）歳入額資産比率、歳入額純資産比率	16
（4）有形固定資産の行政目的割合	17
（5）資産老朽化比率	17
（6）地方債の償還可能年数	18
（7）市民一人当たり経常行政コスト	18
（8）受益者負担比率	19
（9）行政コスト対税収等比率	19
（10）基礎的財政収支	20

連結貸財務書類	21
連結貸財務書類(概要版)	22
連結貸借対照表	23
連結行政コスト計算書	24
連結純資産変動計算書	25
連結資金収支計算書	26
連結貸借対照表内訳表	27
連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	28
連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	29
連結純資産変動計算書内訳表	30
連結資金収支計算書内訳表	31

はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成しており、平成22年度決算から、羽咋市のすべての会計および土地開発公社、財団法人体育振興事業団（※財団法人体育振興事業団については、平成24年度決算からは解散しているため、除外。）を加え、平成24年度決算からは病院事業会計についても連結した連結財務書類を作成しました。

今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取り組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

普通会計財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 公共資産	38,538百万円	1 固定負債	13,562百万円
（道路、公園、学校など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	3,260百万円	2 流動負債	1,554百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	1,169百万円	負債合計	15,116百万円
（現金預金、市税等未収金など）			
うち歳計現金	173百万円		
		純資産の部	
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	27,851百万円
資産合計	42,967百万円	負債・純資産合計	42,967百万円

◆貸借対照表の概況

資産総額は42,967百万円、負債総額は15,116百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、27,851百万円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト	(A)	9,262百万円
1 人にかかるコスト		1,274百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		2,667百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支出的なコスト		5,161百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		160百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	327百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料		
純経常行政コスト	(A) - (B)	8,935百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

◆行政コスト計算書の概況

経常行政コストが9,309百万円、経常収益は327百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,982百万円となりました。
最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支出的なコストで、5,208百万円で全体の半分を占めています。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	27,181百万円
当期変動高 (27.4.1～28.3.31)	670百万円
純経常行政コスト	△8,935百万円
一般財源、補助金等受入	9,633百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他（災害復旧費、資産評価替え変動額など）	△28百万円
当期純資産残高	27,851百万円

◆純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は27,851百万円となり、期首に比べ670百万円増加しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	74百万円
当期収支 (27.4.1～28.3.31)	99百万円
1 経常的収支	2,555百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産整備収支	△85百万円
道路、学校など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	△2,371百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
期末歳計現金残高	173百万円

◆資金収支計算書の概況

当期の収支は99百万円プラスで、歳計現金残高は、173百万円となりました。

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,680,665	千円
②教育	269,015	千円
③福祉	168,310	千円
④環境衛生	2,020	千円
⑤産業振興	1,270,679	千円
⑥消防	1,963	千円
⑦総務	6,848	千円
計	3,399,500	千円
①国県補助金等	1,128,975	千円
②地方債	819,024	千円
③一般財源等	1,451,501	千円
計	3,399,500	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	250,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,290,582 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,484,946千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,327,854 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,716,215 千円	13,716,215 千円	
債務負担行為支出予定額	124,712 千円		124,712 千円
公営事業地方債負担見込額	9,155,841 千円		9,155,841 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,088,133 千円		1,088,133 千円
退職手当負担見込額	1,182,498 千円	1,182,498 千円	
第三セクター等債務負担見込額	60,455 千円		60,455 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,792,804 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,973,685 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,334,173 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,484,946 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,535,050 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,380,301千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,975,664千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,122,004	12.2%	90,553	216,919	154,726	43,108	127,558	4,463	355,065	129,612			0
	(2)退職手当引当金繰入等	76,945	0.8%	4,138	12,806	9,135	2,545	7,531	264	32,874	7,652			0
	(3)賞与引当金繰入額	74,675	0.8%	4,016	12,429	8,865	2,470	7,309	256	31,904	7,426			0
	小 計	1,273,624	13.8%	98,707	242,154	172,726	48,123	142,398	4,983	419,843	144,690			0
2	(1)物件費	1,161,780	12.5%	56,476	348,500	186,601	180,569	70,196	11,746	302,253	5,439			0
	(2)維持補修費	82,519	0.9%	61,244	8,722	4,519	995	2,342	730	3,967	0			0
	(3)減価償却費	1,422,627	15.4%	381,527	440,527	90,436	16,023	204,156	23,763	266,195	0			0
	小 計	2,666,926	28.8%	499,247	797,749	281,556	197,587	276,694	36,239	572,415	5,439	0		0
3	(1)社会保障給付	1,572,550	17.0%		10,973	1,499,000	62,577							0
	(2)補助金等	1,759,211	19.0%	29,689	30,893	72,952	602,526	426,782	325,255	270,064	1,050			0
	(3)他会計等への支出額	1,743,860	18.8%	585,000	0	943,687	214,997			176	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,056	0.9%	26,470	0	0	0	59,586	0	0	0			0
	小 計	5,161,677	55.7%	641,159	41,866	2,515,639	880,100	486,368	325,255	270,240	1,050			0
4	(1)支払利息	135,329	1.5%									135,329		0
	(2)回収不能見込計上額	24,332	0.2%										24,332	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	159,661	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	135,329	24,332	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,261,888		1,239,113	1,081,769	2,969,921	1,125,810	905,460	366,477	1,262,498	151,179	135,329	24,332	0
(構 成 比 率)				13.3%	11.7%	32.0%	12.2%	9.8%	4.0%	13.6%	1.6%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	209,989		35,089	5,582	95,953	39,699	96	0	21,563	0	0			12,007
2 分担金・負担金・寄附金 c	116,570		1,561	15,338	12,162	748	30,441	0	56,224	0	0		96	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	326,559		36,650	20,920	108,115	40,447	30,537	0	77,787	0	0		96	12,007
d/a	3.5%		3.0%	1.9%	3.6%	3.6%	3.4%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	8,935,329		1,202,463	1,060,849	2,861,806	1,085,363	874,923	366,477	1,184,711	151,179	135,329	24,332	△ 96	△ 12,007

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,181,021	7,079,983	24,193,287	△ 4,129,330	37,081
純経常行政コスト	△ 8,935,329			△ 8,935,329	
一般財源					
地方税	2,732,346			2,732,346	
地方交付税	3,926,978			3,926,978	
その他行政コスト充当財源	1,270,135			1,270,135	
補助金等受入	1,703,463	163,547		1,539,916	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 27,836			△ 27,836	
公共資産除売却損益					
投資損失					
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			292,140	△ 292,140	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			705,456	△ 705,456	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 165,792	165,792	
減価償却による財源増		△ 277,408	△ 1,145,219	1,422,627	
地方債償還に伴う財源振替			83,058	△ 83,058	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	27,850,778	6,966,122	23,962,930	△ 3,115,355	37,081

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,405,780
物件費	1,161,780
社会保障給付	1,572,550
補助金等	1,759,211
支払利息	135,329
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,110,698
その他支出	110,355
支 出 合 計	7,255,703
地方税	2,708,559
地方交付税	3,926,978
国県補助金等	1,528,107
使用料・手数料	183,985
分担金・負担金・寄附金	36,594
諸収入	215,095
地方債発行額	686,103
基金取崩額	22,932
その他収入	502,058
収 入 合 計	9,810,411
経 常 的 収 支 額	2,554,708

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	915,721
公共資産整備補助金等支出	86,056
他会計等への建設費充当財源繰出支出	450
支 出 合 計	1,002,227
国県補助金等	169,921
地方債発行額	511,000
基金取崩額	13,464
その他収入	222,716
収 入 合 計	917,101
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 85,126

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	27,847
基金積立額	627,609
定額運用基金への繰出支出	62,044
他会計等への公債費充当財源繰出支出	632,536
地方債償還額	1,342,844
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,742,880
国県補助金等	5,435
貸付金回収額	132,847
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	69,219
その他収入	164,459
収 入 合 計	371,960
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,370,920

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	98,662
期首歳計現金残高	74,218
期末歳計現金残高	172,880

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は68千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,099,472
地方債発行額	△ 1,197,103
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,000,810
地方債償還額	1,342,844
財政調整基金等積立額	443,969
基礎的財政収支	688,372

普通会計財務 4 表解説

(1) 貸借対照表 ～財政構造を把握～

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

○公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「教育」の15,171百万円がもっとも多く、続いて「生活インフラ・国土保全」の15,117百万円となっています。教育文化施設の整備や道路や河川などのインフラ整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
①生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
②教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
③福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
④環境衛生	防災施設、墓地公苑など
⑤産業振興	農道、林道、観光施設など
⑥消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
⑦総務	庁舎、駅東市営口駐車場など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜 1 番地 1	宅地	200.4	12,050	2,415	旧経済連跡地残地分
大川町北新423番地	雑種地	331.0	11,019	3,647	県道若部・川原線代替用地
飯山町ル78番地 1 外 1 筆	雑種地	4,413.0	7,029	31,019	旧飯山小学校跡地
合 計	—	4,944.4	—	37,081	

○投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、株式会社JAアグリ50百万円などです。

	平成27年度末残高（千円）
ふるさと振興基金	306,000
株式会社JAアグリ	50,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
その他（27件）	16,374
合 計	406,207

「貸付金」には、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）911百万円、ほっと石川観光プラン推進ファンド250百万円があります。

貸付金	平成27年度末残高（千円）
地域総合整備資金貸付金	911,000
ほっと石川観光プラン推進ファンド	250,000
合 計	1,161,000

「基金等」には、「退職手当目的基金」390百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」1,155百万円、「土地開発基金」227百万円が計上されています。
「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基 金 名	H27年度末残高（千円）
まちづくり基金	536,668
社会福祉事業振興基金	15,149
教育振興基金	17,282
漁業振興基金	272,448
ふるさと・水と土保全基金	3,567
地域福祉基金	936
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	5,160
折口文学基金	833
墓地公苑管理基金	56,508
定住促進基金	104,025
市民憲章推進基金	42,124
合 計	1,154,700

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、63百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

○流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」363百万円、「減債基金」592百万円、「歳計現金」173百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が41百万円となっています。

【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払いの時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

○固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額12,335百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金84百万円や社会福祉法人への借入金償還補助3百万円による債務負担にかかる翌々年度以降の支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,081百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税收等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

○流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,334百万円が計上されています。

「未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金43百万円による債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額75百万円が計上されています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

○公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

○公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

○その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

○資産評価差額

売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

(2) 行政コスト計算書 ～行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

【経常行政コスト】

経常行政コストは「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転収支的なコスト」「4. その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3. 移転支出的なコスト」が5,162百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2. 物にかかるコスト」2,667百万円、人件費等の「1. 人にかかるコスト」1,274百万円となっています。

＜減価償却とは＞

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は3.5%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握 ～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

○純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,935百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,732百万円、地方交付税3,927百万円及び補助金等受入1,703百万円等で賄われていることが分かります。

○臨時損益

災害復旧事業費などが計上されています。

○期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で670百万円増加しています。公共投資等に投下された国県補助金等が114百万円、一般財源は230百万円減少しています。非拘束的な一般財源は1,014百万円増加しています。

○科目振替

公共資産等のうち売却可能資産についての資産評価差額の計上を行っています。

(4) 資金収支計算書 ～資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ ＝ お金」の「フロー ＝ 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることでもあります。

○ 経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

支出は、補助金等1,759百万円、社会保障給付費1,573百万円が多く、人件費1,406百万円が続き、合計で7,256百万円となっています。

収入は地方交付税が3,927百万円と多く、地方税2,709百万円、国県補助金等1,528百万円が続き、合計で9,810百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が2,555百万円のプラスとなっています。

○ 公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）

支出については、公共資産整備支出916百万円が大半を占め、合計で1,002百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等170百万円と地方債発行額511百万円が大半を占め、合計で917百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は85百万円の不足となっています。これは、経常的収支による収益、すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

○ 投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）

支出については、地方債償還1,343百万円が大半を占め、合計で2,743百万円の支出となっています。

収入については、貸付金回収額133百万円などで、合計372百万円となっています。

部門別の収支として、投資・財務的収支額は2,371百万円の不足となっていますが、地方債の償還を行うことで、結果的に負債額の減につながっています。

貸借対照表前年度比較表

(単位：千円)

借 方	2 7 年度	2 6 年度	増減	貸 方	2 7 年度	2 6 年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	12,334,785	12,620,584	△ 285,799
①生活インフラ・国土保全	15,117,105	15,265,071	△ 147,966	(2) 長期未払金			
②教育	15,171,380	15,055,571	115,809	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	1,561,463	1,640,838	△ 79,375	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	386,973	343,686	43,287	③その他	86,255	129,422	△ 43,167
⑤産業振興	3,477,513	3,619,183	△ 141,670	長期未払金計	86,255	129,422	△ 43,167
⑥消防	239,485	263,080	△ 23,595	(3) 退職手当引当金	1,080,710	1,166,556	△ 85,846
⑦総務	2,546,589	2,799,519	△ 252,930	(4) 損失補償等引当金	60,455	261,121	△ 200,666
有形固定資産合計	38,500,508	38,986,948	△ 486,440	固定負債合計	13,562,205	14,177,683	△ 615,478
(2) 売却可能資産	37,081	37,081	0				
公共資産合計	38,537,589	39,024,029	△ 486,440	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,334,020	1,193,963	140,057
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
①投資及び出資金	406,207	356,207	50,000	(3) 未払金	43,141	45,903	△ 2,762
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	101,788	140,755	△ 38,967
投資及び出資金計	406,207	356,207	50,000	(5) 賞与引当金	74,675	75,776	△ 1,101
(2) 貸付金	1,031,000	1,132,000	△ 101,000	流動負債合計	1,553,624	1,456,397	97,227
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	390,241	339,223	51,018	負 債 合 計	15,115,829	15,634,080	△ 518,251
②その他特定目的基金	1,179,774	1,079,846	99,928				
③土地開発基金	226,997	226,820	177	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	6,966,122	7,079,983	△ 113,861
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	1,797,012	1,645,889	151,123	2 公共資産等整備一般財源等	23,962,930	24,193,287	△ 230,357
(4) 長期延滞債権	62,601	71,652	△ 9,051				
(5) 回収不能見込額	△ 36,528	△ 41,906	5,378	3 その他一般財源等	△ 3,115,355	△ 4,129,330	1,013,975
投資等合計	3,260,292	3,163,842	96,450				
3 流動資産				4 資産評価差額	37,081	37,081	0
(1) 現金預金							
①財政調整基金	363,352	309,393	53,959	純 資 産 合 計 (ア)	27,850,778	27,181,021	669,757
②減債基金	591,947	201,937	390,010	負債・純資産合計 (イ)	42,966,607	42,815,101	151,506
③歳計現金	172,880	74,218	98,662	正味資産比率 (ア/イ)	64.8%	63.5%	
現金預金計	1,128,179	585,548	542,631				
(2) 未収金							
①地方税	37,861	37,534	327				
②その他	2,686	4,148	△ 1,462				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	40,547	41,682	△ 1,135				
流動資産合計	1,168,726	627,230	541,496				
資 産 合 計	42,966,607	42,815,101	151,506				

◆特徴
 資産の部・・・公共資産では、羽咋中学校の外構整備、ユーフォリア千里浜の改修工事、旭町防災公園整備により教育や環境衛生分野で増加しているものの、全体として、減価償却が進んでいるため、公共資産全体では減少しました。投資等では、新規に株式会社JAアグリへの出資を行ったため増加しました。基金等では、まちづくり基金などのその他特定目的基金が大幅に増加しました。この結果、資産全体としては、増加しました。
 負債の部・・・土地開発公社の負債額の減や、地方債の繰上償還等の実施により、大きく減少しました。
 結果として、資産額が増加してたことに加えて、負債額が減少したため、資産額から負債額を差し引いた純資産については、前年度より669,757千円の大幅な増加となりました。

行政コスト計算書前年度比較表

行政コスト計算書（性質別）

経常行政コスト	27年度	26年度	増減
人件費	1,122,004	1,153,892	△ 31,888
退職手当等引当金繰入等	76,945	76,805	140
賞与引当金繰入額	74,675	75,776	△ 1,101
物件費	1,161,780	1,210,754	△ 48,974
維持補修費	82,519	66,567	15,952
減価償却費	1,422,627	1,377,238	45,389
社会保障給付	1,572,550	1,472,497	100,053
補助金等	1,759,211	1,542,291	216,920
他会計等への支出額	1,743,860	1,689,173	54,687
他団体への公共資産整備補助金等	86,056	48,851	37,205
支払利息	135,329	146,939	△ 11,610
回収不能見込計上額	24,332	40,405	△ 16,073
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	9,261,888	8,901,188	360,700
経常収益			
使用料・手数料	209,989	242,442	△ 32,453
分担金・負担金・寄附金	116,570	68,234	48,336
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	326,559	310,676	15,883
(差引) 純経常行政コスト	8,935,329	8,525,245	410,084

◆性質別の特徴

26年度に比べ、補助費は、広域圏事務組合の埋立処分場の新規建設事業負担金、企業立地助成、地域商品発行支援事業により、社会保障費は、認定こども園制度開始により、大幅に増加しました。一方、人件費は、退職金の減により減少しました。

行政コスト計算書（目的別）

経常行政コスト	27年度	26年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,239,113	1,251,762	△ 12,649
教育	1,081,769	1,013,981	67,788
福祉	2,969,921	2,891,814	78,107
環境衛生	1,125,810	1,026,466	99,344
産業振興	905,460	705,251	200,209
消防	366,477	355,959	10,518
総務	1,262,498	1,316,070	△ 53,572
議会	151,179	152,541	△ 1,362
支払利息	135,329	146,939	△ 11,610
回収不能見込計上額	24,332	40,405	△ 16,073
その他	0	0	0
経常行政コスト合計	9,261,888	8,901,188	360,700
経常収益			
使用料・手数料	209,989	242,442	△ 32,453
分担金・負担金・寄附金	116,570	68,234	48,336
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	326,559	310,676	15,883
(差引) 純経常行政コスト	8,935,329	8,525,245	410,084

◆目的別の特徴

26年度に比べ、産業振興費は自然栽培普「聖地」化プロジェクトや地域商品発行支援事業（プレミアム2割）、企業立地推進による助成金などにより、前年度に比較して大幅な増となりました。環境衛生費は、広域圏事務組合の埋立処分場の新規建設事業負担金により、また、一方、総務費は、人件費（退職金の減）の減額等により減少しました。

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

〈表 1〉 市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	H27年度 市民一人当たり (※)	H26年度 市民一人当たり (人口22,828人)	増減
公共資産	38,537,589	1,715	1,709	6
投資等	3,260,292	145	139	6
流動資産	1,168,726	52	27	25
資産合計	42,966,607	1,912	1,876	36
固定負債	13,562,205	604	621	△ 17
流動負債	1,553,624	69	64	5
負債合計	15,115,829	673	685	△ 12
純資産	27,850,778	1,240	1,191	49
負債・純資産合計	42,966,607	1,912	1,876	37

* 平成28年1月1日時点の住民基本台帳人口（外国人を含む）（22,469人）に基づき計算しています。

平成27年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,715千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,912千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は673千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100
 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

〈表 2〉社会資本形成の負担比率

	平成27年度	平成26年度
公共資産合計（千円）	38,537,589	39,024,029
純資産合計（千円）	27,850,778	27,181,021
地方債残高（千円）	13,716,215	13,814,547
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	72.3%	69.7%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	35.6%	35.4%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成27年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は72.3%、社会資本形成の将来世代負担比率は35.6%となっています。

（3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \text{歳入額対純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}\end{aligned}$$

〈表 3〉歳入額対資産比率

項 目		平成27年度	平成26年度
資産合計（千円）	A	42,966,607	42,815,101
純資産合計（千円）	B	27,850,778	27,181,021
歳入総額（千円）	C	11,173,690	12,631,270
歳入総額対資産比率（年）	A ÷ C	3.8	3.4
歳入総額対純資産比率（年）	B ÷ C	2.5	2.2

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成27年度の歳入額対資産比率は3.8年、歳入額対純資産比率は2.5年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

〈表4〉有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

	平成27年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,117,105	39.3%
教育	15,171,380	39.4%
福祉	1,561,463	4.1%
環境衛生	386,973	1.0%
産業振興	3,477,513	9.0%
消防	239,485	0.6%
総務	2,546,589	6.6%
有形固定資産合計	38,500,508	100.0%

平成27年度においては、「教育」の割合が39.4%と高く、次いで「生活インフラ・国土保全」の割合が39.3%となっており、小中学校や社会教育施設、道路や橋りょうなどのインフラ整備、に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

〈表5〉資産老朽化比率

			(単位：千円)	
平成27年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	H 27年度 資産老朽化 比率 B ÷ A	H 26年度 資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	18,425,857	9,047,365	49.1%	47.6%
教育	22,582,579	8,488,660	37.6%	36.5%
福祉	3,478,683	2,227,303	64.0%	61.6%
環境衛生	535,741	164,286	30.7%	30.1%
産業振興	10,412,771	7,770,568	74.6%	73.1%
消防	697,943	532,216	76.3%	72.9%
総務	7,962,297	5,745,266	72.2%	68.9%
合計	64,095,871	33,975,664	53.0%	51.5%

消防施設が76.3%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。
自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年)＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

〈表6〉地方債の償還可能年数

	平成27年度	平成26年度
地方債残高（千円）	13,716,215	13,814,547
経常的収支額（千円）	2,554,708	2,314,162
（控除）地方債発行額（千円）	686,103	609,133
（控除）基金取崩額（千円）	22,932	179,307
地方債の償還可能年数（年）	7.4	9.1

本市の地方債の償還可能年数は7.4年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

〈表7〉市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】					(単位：千円)				
		平成27年度					平成27年度		
		金額	市民1人 当たり	構成比			金額	市民1人 当たり	構成比
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,122,004	50	12.2%	生活インフラ・国土保全	1,239,113	55	13.3%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	76,945	3	0.8%		教育	1,081,769	48	11.7%
	(3) 賞与引当金繰入額	74,675	3	0.8%		福祉	2,969,921	132	32.0%
	小 計	1,273,624	57	13.8%		環境衛生	1,125,810	50	12.2%
物にかか るコスト	(1) 物件費	1,161,780	52	12.5%	産業振興	905,460	40	9.8%	
	(2) 維持補修費	82,519	4	0.9%	消防	366,477	16	4.0%	
	(3) 減価償却費	1,422,627	63	15.4%	総務	1,262,498	56	13.6%	
	小 計	2,666,926	119	28.8%	議会	151,179	7	1.6%	
移転収支 的なコスト	(1) 社会保障給付	1,572,550	70	17.0%	支払利息	135,329	6	1.5%	
	(2) 補助金等	1,759,211	78	19.0%	回収不能見込額	24,332	1	0.3%	
	(3) 他会計への支出額	1,743,860	78	18.8%	その他行政コスト	0	0	0.0%	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	86,056	4	0.9%	経常行政コスト	9,261,888	412	100.0%	
その他の コスト	小 計	5,161,677	230	55.7%					
	(1) 支払利息	135,329	6	1.5%					
	(2) 回収不能見込計上額	24,332	1	0.2%					
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%					
小 計		159,661	7	1.7%					
経常行政コスト		9,261,888	412	100.0%					

(1) では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。平成27年度の市民一人当たりのコストの合計額は412千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが230千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが119千円、人件費などの人にかかるコストが57千円となっています。また、目的別に見ると福祉が132千円で最も大きく、次いで総務が56千円、生活インフラ・国土保全が55千円となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

＜表8＞受益者負担比率

項目	平成27年度	平成26年度
経常収益(千円)	326,559	310,676
経常行政コスト(千円)	9,261,888	8,901,188
受益者負担比率	3.5%	3.5%

本市の平成27年度の受益者負担比率は3.5%となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率（％）} \\ & = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源等）}) \times 100 \end{aligned}$$

〈表 9〉行政コスト対税収等比率

項目	平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト（千円）	8,935,329	8,590,512
一般財源（千円）	7,929,459	7,191,046
補助金等受入（千円）	1,703,463	2,531,014
行政コスト対税収等比率	92.8%	88.4%

本市の行政コスト対税収等比率は92.8%となっており、これは、一般財源の増加により、ソフト面の行政サービス経費をまかなえていることを表しています。

（10）基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）
 ＝「歳入総額－（地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額）」
 －「歳出総額－（地方債償還額＋財政調整基金等の積立額）」

〈表 10〉基礎的財政収支

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度
歳入総額	11,099,472	12,522,068
地方債発行額	△ 1,197,103	△ 2,394,033
財政調整基金等取崩額	0	0
歳出総額	△ 11,000,810	△ 12,557,052
地方債償還額	1,342,844	1,463,094
財政調整基金等積立額	443,969	14,091
基礎的財政収支	688,372	△ 951,832

平成27年度における本市の基礎的財政収支は、688百万円のプラスになっています。

連結財務書類

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（水道事業、病院事業などの企業会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計）、土地開発公社を対象として、連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を試算しました。

※病院事業会計については、平成24年度決算から連結しており、連結方法としては、規約に基づく負担割合相当分を連結する比例連結を行って算定しております。

※財産区については、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としていません。

< 連結の範囲 >

○普通会計

○公営事業会計

【公営企業会計】

- ・水道事業
- ・下水道事業
- ・病院事業（平成24年度決算から連結）

【その他】

- ・国民健康保険
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

○地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

連結財務書類（概要版）

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代で返済していく債務	
1 公共資産	64,067百万円	1 固定負債	28,660百万円
（道路、学校、上下水道など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	4,655百万円	2 流動負債	3,309百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	3,983百万円	負債合計	31,969百万円
（現金預金、市税等未収金など）		純資産の部	
うち歳計現金	2,390百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
資産合計		純資産合計	40,736百万円
72,705百万円		負債・純資産合計	72,705百万円

◆貸借対照表の概況

資産総額は72,705百万円、負債総額は31,969百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、40,736百万円となりました。

行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したものの

経常行政コスト	(A)	18,046百万円
1 人にかかるコスト		2,809百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		5,155百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支出的なコスト		9,366百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		716百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	7,513百万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など		
純経常行政コスト	(A) - (B)	10,533百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

◆行政コスト計算書の概況

経常行政コストが18,046百万円、経常収益は7,513百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,533百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支出的なコストで、全体の半分ほどを占めています。

純資産変動計算書

連結ベースで市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	39,810百万円
当期変動高（27.4.1～28.3.31）	926百万円
純経常行政コスト	△10,533百万円
一般財源、補助金等受入	11,301百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他（災害救助費、資産評価増減による変動額など）	158百万円
当期純資産残高	40,736百万円

◆純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は40,736百万円となり、期首に比べ926百万円増加しました。

資金収支計算書

連結ベースで1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	2,309百万円
当期収支（27.4.1～28.3.31）	81百万円
1 経常的収支	3,765百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産整備収支	△625百万円
学校、下水など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	△3,057百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
期末歳計現金残高	2,390百万円

◆資金収支計算書の概況

当期の収支は81百万円プラスで、歳計現金残高2,390百万円となりました。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,437,764	①普通会計地方債	12,334,785
②教育	15,183,230	②公営事業地方債	14,030,545
③福祉	1,669,290	地方公共団体計	26,365,330
④環境衛生	9,300,930	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,477,513	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	239,485	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,546,589	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	163,576	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	86,255
有形固定資産合計	64,018,377	(4) 引当金	2,200,629
(2) 無形固定資産	11,208	(うち退職手当等引当金)	1,926,278
(3) 売却可能資産	37,081	(うちその他の引当金)	274,351
公共資産合計	64,066,666	(5) その他	7,504
2 投資等		固定負債合計	28,659,718
(1) 投資及び出資金	1,251,322	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,144,526	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,164,947	①地方公共団体	2,395,024
(4) 長期延滞債権	147,417	②関係団体	
(5) その他	△ 41,528	翌年度償還予定額計	2,395,024
(6) 回収不能見込額	△ 11,456	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	240,000
投資等合計	4,655,228	(3) 未払金	341,433
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	142,228
(1) 資金	2,389,794	(5) 賞与引当金	173,096
(2) 未収金	570,469	(6) その他	17,124
(3) 販売用不動産	3,635	流動負債合計	3,308,905
(4) その他	1,020,686	負 債 合 計	31,968,623
(5) 回収不能見込額	△ 1,959		
流動資産合計	3,982,625		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	72,704,519	純資産 合計	40,735,896
		負債及び純資産合計	72,704,519

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	250,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,290,582 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,084,966千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は8,890,442千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,003,911千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,554,526	14.2%	105,810	216,919	216,653	1,398,446	127,558	4,463	355,065	129,612		0
	(2)退職手当引当金繰入等	97,696	0.5%	4,138	12,806	9,135	23,296	7,531	264	32,874	7,652		0
	(3)賞与引当金繰入額	156,738	0.9%	5,275	12,429	13,593	78,546	7,309	256	31,904	7,426		0
	小 計	2,808,960	15.6%	115,223	242,154	239,381	1,500,288	142,398	4,983	419,843	144,690		0
2	(1)物件費	2,621,105	14.5%	137,216	348,500	277,570	1,467,165	70,196	11,746	303,273	5,439		0
	(2)維持補修費	109,502	0.6%	72,026	8,722	4,519	17,196	2,342	730	3,967	0		
	(3)減価償却費	2,424,375	13.4%	945,851	440,527	96,631	447,252	204,156	23,763	266,195	0		
	小 計	5,154,982	28.6%	1,155,093	797,749	378,720	1,931,613	276,694	36,239	573,435	5,439	0	0
3	(1)社会保障給付	5,829,534	32.3%		10,973	5,750,699	67,862						
	(2)補助金等	2,946,691	16.3%	29,689	30,893	1,439,270	602,526	426,782	325,255	91,226	1,050		0
	(3)他会計等への支出額	503,709	2.8%	151,994	0	296,663	54,876			176	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,056	0.5%	26,470	0	0	0	59,586	0	0	0		0
	小 計	9,365,990	51.9%	208,153	41,866	7,486,632	725,264	486,368	325,255	91,402	1,050		0
4	(1)支払利息	444,826	2.5%									444,826	
	(2)回収不能見込計上額	26,928	0.2%									26,928	
	(3)その他行政コスト	244,079	1.4%	3,959	0	86,908	103,494	0	0	49,718	0		
	小 計	715,833	4.0%	3,959	0	86,908	103,494	0	0	49,718	0	444,826	26,928
経 常 行 政 コ ス ト a		18,045,765		1,482,428	1,081,769	8,191,641	4,260,659	905,460	366,477	1,134,398	151,179	444,826	26,928
(構 成 比 率)				8.2%	6.0%	45.4%	23.6%	5.0%	2.0%	6.3%	0.8%	2.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	209,989		35,089	5,582	95,953	39,699	96	0	21,563	0	0			12,007
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,440,827		1,561	15,338	2,334,239	2,928	30,441	0	56,224	0	0		96	
3 保 險 料	1,221,240				1,221,240									
4 事 業 収 益	3,593,489		258,599	0	0	3,311,506	0	0	23,384	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	47,261		4,737	0	11,248	30,888	0	0	388	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	7,512,806		299,986	20,920	3,662,680	3,385,021	30,537	0	101,559	0	0		96	12,007
b/a	0		20.2%	1.9%	44.7%	79.4%	3.4%	0.0%	9.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,532,959		1,182,442	1,060,849	4,528,961	875,638	874,923	366,477	1,032,839	151,179	444,826	26,928	△ 96	△ 12,007

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,809,623
純経常行政コスト	△ 10,532,959
一般財源	
地方税	2,732,346
地方交付税	3,926,978
その他行政コスト充当財源	1,270,135
補助金等受入	3,371,307
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 27,836
公共資産除売却損益	△ 55,524
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	241,826
期末純資産残高	40,735,896

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,899,755
物件費	2,621,825
社会保障給付	5,828,814
補助金等	2,946,721
支払利息	444,826
その他支出	984,081
支出合計	15,726,022
地方税	2,708,559
地方交付税	3,926,978
国県補助金等	3,195,952
使用料・手数料	183,985
分担金・負担金・寄附金	2,352,844
保険料	1,225,067
事業収入	3,593,488
諸収入	426,871
地方債発行額	686,103
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	580,000
基金取崩額	108,152
その他収入	502,797
収入合計	19,490,796
経常的収支額	3,764,774

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,648,155
公共資産整備補助金等支出	86,056
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,734,211
国県補助金等	224,378
地方債発行額	648,326
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,464
その他収入	222,716
収入合計	1,108,884
公共資産整備収支額	△ 625,327

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	134,700
貸付金	31,404
基金積立額	670,654
定額運用基金への繰出支出	62,044
地方債償還額	2,355,810
長期借入金返済額	6,785
短期借入金減少額	780,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,041,397
国県補助金等	5,435
貸付金回収額	132,847
基金取崩額	0
地方債発行額	605,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	69,219
収益事業純収入	0
その他収入	170,012
収入合計	983,213
投資・財務的収支額	△ 3,058,184

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	81,263
期首資金残高	2,308,531
期末資金残高	2,389,794

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

(単位：千円)

	地方公共団体												地方三公社	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G)			
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E				羽咋市 土地開発公社 F	E+F	G
		その他																	
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C									
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1,239,113	672,362		672,362							1,911,475	△ 433,006	1,478,469	1,020	1,479,489		1,479,489		
教育	1,081,769										1,081,769		1,081,769		1,081,769		1,081,769		
福祉	2,969,921					3,052,439	313,183	2,410,019	6,195	5,781,836	8,751,757	△ 647,024	8,104,733		8,104,733		8,104,733		
環境衛生	1,125,810	471,299		2,720,177	3,191,476						4,317,286	△ 160,121	4,157,165		4,157,165		4,157,165		
産業振興	905,460										905,460		905,460		905,460		905,460		
消防	366,477										366,477		366,477		366,477		366,477		
総務	1,262,498										1,262,498		1,262,498		1,262,498	△ 178,838	1,083,660		
議会	151,179										151,179		151,179		151,179		151,179		
支払利息	135,329	48,944	237,373	21,502	307,819				755	755	443,903		443,903	923	444,826		444,826		
回収不能見込計上額	24,332	144	35	949	1,128	△ 645	37	2,076		1,468	26,928		26,928		26,928		26,928		
その他		1,427	3,959	102,067	107,453	67,428	133	19,347		86,908	194,361		194,361	49,718	244,079		244,079		
経常行政コスト合計	9,261,888	521,814	913,729	2,844,695	4,280,238	3,119,222	313,353	2,431,442	6,950	5,870,967	19,413,093	△ 1,240,151	18,172,942	51,661	18,224,603	△ 178,838	18,045,765		
経常収益																			
使用料・手数料	209,989										209,989		209,989		209,989		209,989		
分担金・負担金・寄附金	116,570	2,180		20,000	22,180	1,635,901		658,169		2,294,070	2,432,820	8,007	2,440,827		2,440,827		2,440,827		
保険料						445,543	220,812	554,885		1,221,240	1,221,240		1,221,240		1,221,240		1,221,240		
事業収益		514,067	258,599	2,797,439	3,570,105						3,570,105		3,570,105	23,384	3,593,489		3,593,489		
その他特定行政サービス収入		82,045	216,470	116,927	415,442	9,032	256	1,960		11,248	426,690	△ 379,817	46,873	179,226	226,099	△ 178,838	47,261		
他会計補助金等		1,532	433,006	158,589	593,127	206,679	94,851	337,954	7,540	647,024	1,240,151	△ 1,240,151							
経常収益合計	326,559	599,824	908,075	3,092,955	4,600,854	2,297,155	315,919	1,552,968	7,540	4,173,582	9,100,995	△ 1,611,961	7,489,034	202,610	7,691,644	△ 178,838	7,512,806		
(差引) 純経常行政コスト	8,935,329	△ 78,010	5,654	△ 248,260	△ 320,616	822,067	△ 2,566	878,474	△ 590	1,697,385	10,312,098	371,810	10,683,908	△ 150,949	10,532,959		10,532,959		

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

(単位：千円)

	地方公共団体											地方三公社			羽咋市 土地開発公社	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	普通会計 A					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E					
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C								
経常行政コスト																		
人件費	1,122,004	27,613	15,257	1,327,725	1,370,595	27,277		34,650		61,927	2,554,526		2,554,526		2,554,526		2,554,526	
退職手当等引当金繰入等	76,945			20,751	20,751						97,696		97,696		97,696		97,696	
賞与引当金繰入額	74,675	2,649	1,259	73,427	77,335	2,007		2,721		4,728	156,738		156,738		156,738		156,738	
物件費	1,161,780	204,545	80,740	1,082,051	1,367,336	46,927	2,510	41,532		90,969	2,620,085		2,620,085	1,020	2,621,105		2,621,105	
維持補修費	82,519	7,705	10,782	8,496	26,983						109,502		109,502		109,502		109,502	
減価償却費	1,422,627	228,067	564,324	203,162	995,553				6,195	6,195	2,424,375		2,424,375		2,424,375		2,424,375	
社会保障給付	1,572,550	720		4,565	5,285	1,920,583		2,331,116		4,251,699	5,829,534		5,829,534		5,829,534		5,829,534	
補助金等	1,759,211					1,055,645	310,673			1,366,318	3,125,529		3,125,529		3,125,529	△ 178,838	2,946,691	
他会計等への支出額	1,743,860										1,743,860	△ 1,240,151	503,709		503,709		503,709	
他団体への公共資産整備補助金等	86,056										86,056		86,056		86,056		86,056	
支払利息	135,329	48,944	237,373	21,502	307,819				755	755	443,903		443,903	923	444,826		444,826	
回収不能見込計上額	24,332	144	35	949	1,128	△ 645	37	2,076		1,468	26,928		26,928		26,928		26,928	
その他行政コスト		1,427	3,959	102,067	107,453	67,428	133	19,347		86,908	194,361		194,361	49,718	244,079		244,079	
経常行政コスト合計	9,261,888	521,814	913,729	2,844,695	4,280,238	3,119,222	313,353	2,431,442	6,950	5,870,967	19,413,093	△ 1,240,151	18,172,942	51,661	18,224,603	△ 178,838	18,045,765	
経常収益																		
使用料・手数料	209,989										209,989		209,989		209,989		209,989	
分担金・負担金・寄附金	116,570	2,180		20,000	22,180	1,635,901		658,169		2,294,070	2,432,820	8,007	2,440,827		2,440,827		2,440,827	
保険料						445,543	220,812	554,885		1,221,240	1,221,240		1,221,240		1,221,240		1,221,240	
事業収益		514,067	258,599	2,797,439	3,570,105						3,570,105		3,570,105	23,384	3,593,489		3,593,489	
その他特定行政サービス収入		82,045	216,470	116,927	415,442	9,032	256	1,960		11,248	426,690	△ 379,817	46,873	179,226	226,099	△ 178,838	47,261	
他会計補助金等		1,532	433,006	158,589	593,127	206,679	94,851	337,954	7,540	647,024	1,240,151	△ 1,240,151						
経常収益合計	326,559	599,824	908,075	3,092,955	4,600,854	2,297,155	315,919	1,552,968	7,540	4,173,582	9,100,995	△ 1,611,961	7,489,034	202,610	7,691,644	△ 178,838	7,512,806	
(差引) 純経常行政コスト	8,935,329	△ 78,010	5,654	△ 248,260	△ 320,616	822,067	△ 2,566	878,474	△ 590	1,697,385	10,312,098	371,810	10,683,908	△ 150,949	10,532,959		10,532,959	

連結純資産変動計算書 内訳表

1,053,642

(単位：千円)

	地方公共団体												地方三公社	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H	
	普通会計 A	その他									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E				羽咋市 土地開発公社 F
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
期首純資産残高	27,181,021	2,146,303	394,228	1,978,778	4,519,309	347,430	698	150,218	38,733	537,079	32,237,409	7,728,110	39,965,519	△ 150,896	39,814,623	△ 5,000	39,809,623
純経常行政コスト	△ 8,935,329	78,010	△ 5,654	248,260	320,616	△ 822,067	2,566	△ 878,474	590	△ 1,697,385	△ 10,312,098	△ 371,810	△ 10,683,908	150,949	△ 10,532,959		△ 10,532,959
一般財源																	
地方税	2,732,346										2,732,346		2,732,346		2,732,346		2,732,346
地方交付税	3,926,978										3,926,978		3,926,978		3,926,978		3,926,978
その他行政コスト充当財源	1,270,135										1,270,135		1,270,135		1,270,135		1,270,135
補助金等受入	1,703,463		4,704	5,682	10,386	723,593		933,865		1,657,458	3,371,307		3,371,307		3,371,307		3,371,307
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 27,836										△ 27,836		△ 27,836		△ 27,836		△ 27,836
公共資産除売却損益		△ 38,159	△ 6,704	△ 10,661	△ 55,524						△ 55,524		△ 55,524		△ 55,524		△ 55,524
投資損失																	
収益事業純損失																	
出資の受入・新規設立																	
資産評価替えによる変動額																	
無償受贈資産受入																	
その他		2,731	137,746	1,036	141,513						141,513	100,313	241,826		241,826		241,826
期末純資産残高	27,850,778	2,188,885	524,320	2,223,095	4,936,300	248,956	3,264	205,609	39,323	497,152	33,284,230	7,456,613	40,740,843	53	40,740,896	△ 5,000	40,735,896

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

[経常的収支の部]	地方公共団体																		地方三公社		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G)				
	普通会計	公営事業会計																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D				純計 (A+B+C+D) E	羽咋市 土地開発公社 F	E+F	G
		公営企業会計							その他																		
		A	水道	下水道	小計	(公共下水)	(特環)	(農排)	(合併浄化槽)	病院 (按分数値)	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C										
人件費	1,405,780	27,613	15,257	15,257	15,257				1,384,416	1,634,493	1,427,286	29,207		37,482	66,689	2,899,755		2,899,755			2,899,755		2,899,755				
物件費	1,161,780	205,265	80,740	80,740	59,030	7,568	8,306	5,836	1,082,051	1,277,510	1,368,056	46,927	2,510	41,532	90,969	2,620,805		2,621,825	1,020		2,621,825		2,621,825				
社会保障給付	1,572,550								4,565	5,390	4,565	1,920,583		2,331,116		4,251,699	5,828,814	5,828,814			5,828,814		5,828,814				
補助金等	1,759,211		30	30				30			30	1,055,645	310,673		1,366,318	3,125,559	3,125,559	3,125,559			3,125,559	△ 178,838	2,946,721				
支払利息	135,329	48,944	237,373	237,373	179,450	27,099	28,816	2,008	21,502	25,386	307,819				755	755		443,903	923		444,826		444,826				
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,110,698															1,110,698	△ 716,966	393,732			393,732		393,732				
その他支出	110,355	116,362	27,704	27,704	22,255	100	2,059	3,290	249,020	294,002	393,086	67,428	133	19,347	86,908	590,349		590,349			590,349		590,349				
支出合計	7,255,703	398,184	361,104	361,104	275,992	34,767	39,181	11,164	2,741,554	3,236,781	3,500,842	3,119,790	313,316	2,429,477	755	5,863,338	△ 716,966	15,902,917	1,943		15,904,860	△ 178,838	15,726,022				
地方税	2,708,559															2,708,559		2,708,559			2,708,559		2,708,559				
地方交付税	3,926,978															3,926,978		3,926,978			3,926,978		3,926,978				
国県補助金等	1,528,107		4,704	4,704				4,704	5,683	6,709	10,387	723,593		933,865		1,657,458		3,195,952			3,195,952		3,195,952				
使用料・手数料	183,985															183,985		183,985			183,985		183,985				
分担金・負担金・寄附金	36,594	2,180							20,000	23,613	22,180	1,635,901		658,169		2,294,070		2,352,844			2,352,844		2,352,844				
保険料												451,717	220,860	552,490		1,225,067		1,225,067			1,225,067		1,225,067				
事業収入		514,067	258,599	258,599	206,018	15,375	28,390	8,816	2,797,438	3,302,761	3,570,104					3,570,104		3,570,104	23,384		3,593,488		3,593,488				
諸収入	215,095	82,045	1,550	1,550	948	149	453		116,927	138,048	200,522	9,032	256	1,960		11,248		426,865	6		426,871		426,871				
地方債発行額	686,103															686,103		686,103			686,103		686,103				
長期借入金借入額																											
短期借入金増加額												85,220				85,220		108,152		580,000	580,000		580,000				
基金取崩額	22,932																	108,152			108,152		108,152				
他会計補助金等		1,532	433,006	433,006	317,999	60,208	53,431	1,368	158,589	187,236	593,127	206,679	94,851	337,954	755	640,239	△ 1,233,366	108,152		178,838	△ 178,838						
その他収入	502,058		358	358	260		94	4			358					502,416		502,416	381		502,797		502,797				
収入合計	9,810,411	599,824	698,217	698,217	524,965	75,992	82,368	14,892	3,098,637	3,658,367	4,396,678	3,112,142	315,967	2,484,438	755	5,913,302	△ 1,233,366	18,887,025	782,609		19,669,634	△ 178,838	19,490,796				
経常的収支額	2,554,708	201,640	337,113	337,113	248,973	41,225	43,187	3,728	357,083	421,586	895,836	△ 7,648	2,651	54,961		49,964	3,500,508	△ 516,400	2,984,108	780,666	3,764,774		3,764,774				
[公共資産整備収支の部]																											
公共資産整備支出	915,721	384,976	76,916	76,916	61,664			15,252	270,542	319,412	732,434					1,648,155		1,648,155			1,648,155		1,648,155				
公共資産整備補助金等支出	86,056															86,056		86,056			86,056		86,056				
他会計への建設費充当財源繰出支出	450															450	△ 450										
地方独立行政法人公共資産整備支出																											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																											
地方三公社公共資産整備支出																											
第三セクター等公共資産整備支出																											
支出合計	1,002,227	384,976	76,916	76,916	61,664			15,252	270,542	319,412	732,434					1,734,661	△ 450	1,734,211			1,734,211		1,734,211				
国県補助金等	169,921	7,757	46,700	46,700	46,700						54,457					224,378		224,378			224,378		224,378				
地方債発行額	511,000		90,741	90,741	56,300		21,641	12,800	46,585	55,000	137,326					648,326		648,326			648,326		648,326				
長期借入金借入額																											
基金取崩額	13,464															13,464		13,464			13,464		13,464				
他会計補助金等		450	109,351	109,351	109,351						109,801					109,801	△ 109,801										
その他収入	222,716															222,716		222,716			222,716		222,716				
収入合計	917,101	8,207	246,792	246,792	212,351		21,641	12,800	46,585	55,000	301,584					1,218,685	△ 109,801	1,108,884			1,108,884		1,108,884				
公共資産整備収支額	△ 85,126	△ 376,769	169,876	169,876	150,687		21,641	△ 2,452	△ 223,957	△ 264,412	△ 430,850					△ 515,976	△ 109,351	△ 625,327			△ 625,327		△ 625,327				
[投資・財務的収支の部]																											
投資及び出資金	50,000								84,700	100,000	84,700					134,700		134,700			134,700		134,700				
貸付金	27,847								3,557	4,200	3,557					31,404		31,404			31,404		31,404				
基金積立額	627,609											849		42,196		43,045	670,654	670,654			670,654		670,654				
定額運用基金への繰出支出	62,044																62,044	62,044			62,044		62,044				
他会計への公債費充当財源繰出支出	632,536															632,536	△ 632,536										
地方債償還額	1,342,844	110,136	812,811	812,811	639,778	74,229	95,935	2,869	90,019	106,280	1,0																